



平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月14日
上場取引所 福

上場会社名 メディアファイブ株式会社
コード番号 3824 URL <http://www.media5.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上野 英理也

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 吉行 亮二

TEL 092-762-0555

定時株主総会開催予定日 平成26年8月22日

有価証券報告書提出予定日 平成26年8月25日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期の連結業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	1,048	9.0	25	21.1	26	24.7	16	△6.4
25年5月期	961	4.7	21	—	21	—	17	—

(注) 包括利益 26年5月期 15百万円 (△19.3%) 25年5月期 19百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	18.97	—	5.8	5.9	2.4
25年5月期	20.27	—	6.7	5.3	2.2

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 一百万円 25年5月期 一百万円

当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	466	284	60.7	334.25
25年5月期	429	267	62.2	315.24

(参考) 自己資本 26年5月期 283百万円 25年5月期 267百万円

当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	68	△4	△13	275
25年5月期	21	8	32	224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
26年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
27年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	514	0.1	△9	—	△10	—	△14	—	△16.52
通期	1,110	5.9	35	37.2	35	33.3	20	24.4	23.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年5月期	893,600 株	25年5月期	893,600 株
② 期末自己株式数	26年5月期	46,000 株	25年5月期	46,000 株
③ 期中平均株式数	26年5月期	847,600 株	25年5月期	847,600 株

当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年5月期の個別業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	955	9.5	15	△2.6	16	3.0	9	△33.1
25年5月期	873	4.6	16	—	16	—	13	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年5月期	10.88		—	
25年5月期	16.25		—	

当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
26年5月期	425		269	63.3			317.52	
25年5月期	406		259	63.9			306.60	

(参考) 自己資本 26年5月期 269百万円 25年5月期 259百万円

当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成27年5月期の個別業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	460	△0.0	△13	—	△16	—	△18.88	
通期	1,030	7.8	30	77.5	17	84.4	20.06	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日時点で入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	27
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(貸貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	32
(開示対象特別目的会社関係)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
(重要な会計方針)	40
(会計方針の変更)	40
(表示方法の変更)	41
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	42
(リース取引関係)	42
(有価証券関係)	42
(税効果会計関係)	43
(企業結合等関係)	44
(資産除去債務関係)	44
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	45
6. その他	46
(1) 役員の異動	46
(2) その他	47

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や金融政策等の効果により、円安や株高の傾向が継続し、企業業績や個人消費に改善がみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、円安によるエネルギーコストの上昇や消費税率上昇に伴う景気の停滞が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界では、景況感の改善に伴い、主に金融業や製造業等のIT関連投資が増加傾向にあり、今後も緩やかな回復基調が継続するものと考えております。

このような環境の中、ソリューション事業BtoBソリューショングループは、ITエンジニア育成研修（当社呼称：虎の穴研修）から輩出された人材の計画的配置と、技術力向上に見合うITエンジニアの単価交渉を積極的に推し進めたことにより、売上高・売上総利益が増加いたしました。

ソリューション事業BtoCソリューショングループは、システム開発案件が減少し、全体の売上総利益が減少いたしました。中小企業のITを支援する「OFFICE DOCTOR」の新規開拓・リピート案件が増加しており、ITサービスを核としたワンストップ型ソリューション提案の効果が現れ始めました。

スクール事業は、九州・福岡の若者を中心に当社独自のITエンジニア育成研修を継続的に行いました。なお、IT人材の不足感を背景に、計画的に人材育成コストを増やし、輩出人数を増加させることができました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,048,239千円（前連結会計年度は961,341千円）、売上総利益384,034千円（同336,791千円）、営業利益25,501千円（同21,056千円）、経常利益26,250千円（同21,048千円）、当期純利益16,077千円（同17,177千円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。）

①ソリューション事業BtoBソリューショングループ

ソリューション事業BtoBソリューショングループにおいては、第4四半期連結会計期間に福岡地区のITエンジニアの稼働率が低下いたしました。当社独自のITエンジニア育成研修（虎の穴研修）から輩出された人材を、年間を通じて主要取引先に計画的に配置できたことで、ITエンジニアの稼働率が概ね高い水準で推移いたしました。また、ORACLE MASTER等のITベンダー系の資格取得を中心に高度IT人材のスキルアップに注力した結果、一人当たりの平均単価も上昇し、売上高が増加いたしました。その結果、当連結会計年度における売上高は889,493千円（前連結会計年度は810,345千円）、セグメント利益は204,014千円（同180,483千円）となりました。

②ソリューション事業BtoCソリューショングループ

ソリューション事業BtoCソリューショングループにおいては、中小企業のITを支援する比較的ライトなサービスである「OFFICE DOCTOR」は取引社数・取引金額ともに増加いたしました。また、大規模なシステム開発案件が減少したため、全体の売上総利益率が低下いたしました。また、営業体制及びお客様のサポート体制を強化したことにより、販売費及び一般管理費が増加しております。その結果、当連結会計年度における売上高は64,937千円（前連結会計年度は59,985千円）、セグメント損失は1,428千円（前連結会計年度はセグメント利益8,624千円）となりました。

③スクール事業

スクール事業においては、当社独自のITエンジニア育成研修（虎の穴研修）に力を注いでおり、前連結会計年度と比較して約4.6倍の人材育成を行いました。形式的には人材育成の投資になりますので損失が計上されておりますが、人材不足が叫ばれるITエンジニアの増加施策としての役割は大きいと考えており、今後も市場の動向を見ながら拡大したいと考えております。その結果、当連結会計年度における売上高は1,510千円（前連結会計年度は2,992千円）、セグメント損失は24,250千円（同16,203千円）となりました。

④工事関連事業

工事関連事業においては、福岡県の各種テナント・賃貸ビル等の内装工事・外装工事を中心に安定的に受注できております。また、大型の工事案件が増加したことにより売上総利益率が向上いたしました。その結果、当連結会計年度における売上高は89,830千円（前連結会計年度は90,106千円）、セグメント利益は10,230千円（同4,707千円）となりました。

⑤ダブルスキル事業

ダブルスキル事業においては、平成26年1月27日に福岡県北九州市より起業支援型地域雇用創造事業（名称「ダブルスキル人材育成事業、補助教材事業」）を受託し、人材育成及び営業活動に注力しております。その結果、当連結会計年度における売上高は8,572千円、セグメント損失は686千円となりました。

[次期の見通し]

次期につきましては、経済政策や金融政策による景気の回復傾向は続くものと予想されますが、円安によるエネルギーコストの上昇や消費税増税に伴う景気の停滞、海外景気の減速など不確定要素も多く、今後も先行き不透明な状況で推移するものと予測されます。

そのような環境の中、情報サービス業界は、経済産業省「特定サービス産業実態調査」の公表数値にもありますように、近年は年間売上高の増加傾向が続いており、インターネットや携帯電話等の通信インフラの整備・進展を背景とし、企業戦略におけるIT投資の重要性の認識・意欲は底堅く、高度IT人材の不足感は続くものと想定されます。

当社グループでは、平成25年7月10日に発表した平成28年5月期を最終年度とする中期経営計画「Next Stage 2015」を踏襲し、ITソリューションを具現化することができる体制強化とITエンジニア一人ひとりの技術力向上に注力いたします。また、当連結会計年度の一人当たりの平均単価向上を原資として、高度IT人材の労務費を増加させ、優秀な人材の確保を図ります。

以上の結果、次期（平成26年6月1日～平成27年5月31日）の連結業績予想といたしましては、売上高1,110百万円、営業利益35百万円、経常利益35百万円、当期純利益20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

(資産)

資産合計は466,973千円（前連結会計期間比37,536千円増）となりました。

流動資産については、現金及び預金275,234千円（同50,487千円増）、売掛金107,009千円（同9,136千円減）等により396,659千円（同35,413千円増）となりました。

固定資産については、有形固定資産15,652千円（同1,503千円増）、無形固定資産2,736千円（同2,611千円減）、投資その他の資産51,925千円（同3,231千円増）により70,314千円（同2,123千円増）となりました。

(負債)

負債合計は182,467千円（前連結会計期間比20,226千円増）となりました。

流動負債については、未払金19,789千円（同2,640千円減）、未払費用65,213千円（同11,274千円増）等により156,449千円（同34,868千円増）となりました。

固定負債については、26,017千円（同14,643千円減）となりましたが、これは長期借入金等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は284,505千円（前連結会計期間比17,310千円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、275,234千円（前連結会計年度末は224,747千円）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は68,132千円（同21,873千円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益25,853千円、未払費用の増加額11,274千円、売上債権の減少額9,136千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,480千円(前連結会計期間は8,693千円の獲得)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13,164千円(前連結会計期間は32,670千円の獲得)となりました。これは、長期借入金の返済による支出によるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 5月期	平成23年 5月期	平成24年 5月期	平成25年 5月期	平成26年 5月期
自己資本比率(%)	75.8	75.6	67.1	62.2	60.7
時価ベースの自己資本比率(%)	41.0	38.0	61.5	76.0	54.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	116.2	△56.4	121.0	245.9	57.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	54.7	△87.1	34.0	37.6	105.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成24年5月期から連結財務諸表を作成しているため、平成22年5月期及び平成23年5月期の数値については、財務諸表の数値を用いて算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当での利益還元を経営の重要課題と位置づけております。当社は、利益配当金につきましては、事業成長に必要なかつ十分な内部留保を維持する政策をとりながら、当社の経営成績及び財政状態等を総合的に判断し、株主の皆様に対し、配当での利益還元を積極的に実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は「取締役会の決議により、11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

このような方針のもと、当事業年度に係る剰余金の配当は、今後の経営環境と今期業績動向を総合的に勘案して、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項以外を慎重に判断した上で行われる必要があると考えられます。

文中の将来に関する事項は、本書提出日（平成26年7月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

①当社グループの事業について

(人材の確保について)

当社グループの主要事業であるソリューション事業においては、ITエンジニアによる役務及び生産活動が収益の源泉となっており、中期経営計画「Next Stage 2015」でも掲げておりますように人材の育成及び優秀な人材の確保が重要な課題であると考えております。当社グループにおきましては、採用活動の強化、研修カリキュラムの充実、雇用条件の改善、全社的なコミュニケーションの積極化等に取り組む方針であります。

しかしながら、他の業界への人材流出等の雇用環境の変化があった場合、当社グループが求める人材が計画どおり採用できなかった場合又は採用した人材が育成できず収益への寄与が計画どおりでなかった場合等は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(拠点拡大の事業戦略について)

当社グループはソリューション事業及びスクール事業において、福岡県福岡市に本社及び研修施設、東京都港区に営業所を設置しております。当面は、この2拠点を中心に事業を拡大してまいります。将来的な事業戦略としては、その他の主要地域へのソリューション事業の拡大による支店・営業所の設置、スクール事業拡大による研修施設の設置を考えております。

しかしながら、支店・営業所及び研修施設の設置が行えなかった場合又は設立後ソリューション事業の取引先開拓及びスクール事業の募集・育成が行えなかった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(受託開発プロジェクトにおける採算性について)

当社グループのソリューション事業の中でも受託開発案件は、顧客の要求する品質及び性能のソフトウェアを定められた期日に納めることで収益を得ております。当社グループは、過去において、受注金額の見積りの精査が不十分であったケース、社内生産工程での管理が不十分であったケース等があり、見積り精度の向上やプロジェクト管理の徹底に取り組んでおります。

しかしながら、技術の高度化やシステムの複雑化又は当社グループのプロジェクト管理の不徹底等により、当社グループの採算性の悪化及び顧客からの信用失墜等があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(事業環境について)

当社グループの主要事業であるソリューション事業をとりまく情報サービス業界においては、インターネットや携帯電話等の通信インフラの整備・進展を背景とし、企業戦略におけるIT投資の重要性の認識・意欲は底堅く、堅調に推移するものと考えております。しかしながら、消費税の税率改定による景気後退懸念や諸外国の問題から企業がIT投資を急激に減少させることも懸念され、ITエンジニアの過剰供給による業界内での競争激化が進む可能性も考えられます。また、技術の高度化、システムの複雑化に伴い、とりわけ優秀な高度IT人材の慢性的不足という状況も顕著化しております。

このため当社グループは、このような外部環境のもと、業界内での優位性を保つために中期経営計画「Next Stage 2015」を掲げ、「従業員の技術的・知識的満足度の向上」「従業員の収入的満足度の向上」を柱に一層技術の研鑽に努め、お客様の満足度を高めていく方針であります。

②法的規制について

(労働者派遣法について)

当社グループの主要事業であるソリューション事業の一般労働者派遣での派遣登録者の派遣について、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下、「労働者派遣法」という。）」の規制対象であり、厚生労働大臣より一般労働者派遣事業の許可を受けなければ、派遣登録者の当該派遣事業を営むことができません。当社グループは、平成12年12月1日より一般労働者派遣事業の許可を得ており、当該許可の次回更新時期は平成30年11月30日であります（許可・指定番号：般40-01-0197）。

しかしながら、今後、派遣業種の変更等の法改正があった場合又は欠格要件に抵触することにより許可取り消し等があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(社会保険の加入について)

当社グループは、従業員、契約社員、派遣登録者を多く擁しており、社会保険制度の遵守の徹底に取り組んでおります。現在の社会保険加入対象者の加入率は100%であります。

しかしながら、今後、社会保険料率や加入対象範囲等の改定があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③その他

(個人情報の保護について)

平成17年4月1日の個人情報保護法の施行も契機とし、様々な業種において個人情報の管理が重要視されるようになりました。主に人材の個人情報を取扱う当社グループにおきましても、個人情報の厳重な管理に取り組むとともに、プライバシーマークを取得しております(認定番号:第18820138(04)号)。

しかしながら、故意、過失等による個人情報の漏洩の発生により、社会的信用の失墜や損害賠償等があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(顧客の機密情報の管理について)

当社グループの主要事業であるソリューション事業においては、リリース前のシステム製品の企画・設計情報や導入技術に関する情報を入手したり、顧客が保有する個人情報を取り扱う可能性があります。当社グループでは、従業員、契約社員及び派遣登録者からの誓約書の徴求、外注会社との契約における機密情報の取扱いに関する定め等により、これらの顧客の重要な機密情報の取扱いに細心の注意を払っております。

また、平成22年12月4日に、情報セキュリティ基本方針に基づき、業務で保有する情報やお客様から提供を受けた情報など重要な情報資産の安全確保や機密保持を行う目的で情報セキュリティマネジメントシステムの国際基準である「ISO/IEC27001:2005」の認証(審査登録証:IA100814)を取得し、顧客の機密情報の管理を強化いたしました。

しかしながら、故意、過失等による情報漏洩の発生により、顧客からの信用失墜や損害賠償請求等があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(特定人物への依存について)

当社代表取締役社長の上野英理也は、事業戦略の立案、営業の推進、各種業務管理等、当社経営の多岐にわたる部分で役割は大きく、依存度は高いものとなっております。当社では、権限委譲や経営陣の育成等を推進することで、上野英理也に過度に依存しない経営体制の構築を目指しております。

しかしながら、離職や疾病等、何らかの理由により同人の職務執行等が困難となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(株式の希薄化について)

当社グループは、士気高揚、業績向上等を目的として、当社グループの取締役に対して、インセンティブプランとしての新株予約権を発行しております。本書提出日(平成26年7月14日)現在、新株予約権の未行使分である潜在株式は160,000株、発行済株式総数893,600株に対する割合は17.91%となっております。

今後これらの潜在株式が顕在化することにより、当社株式の価値の希薄化が発生するほか、株式売買の需給環境や当社グループの株価形成に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、当社及び連結子会社2社で構成されております。当連結会計年度における、各セグメントに係る主な事業内容は、概ね次のとおりであります。

(1) ソリューション事業B to Bソリューショングループ

ソリューション事業B to Bソリューショングループは、プログラマ、システムエンジニア等のITエンジニアを顧客へ提供し、業務支援を行う事業です。主な対象業務はプログラム製造業務、ネットワーク構築及び保守・運用業務等であります。対象システムは多岐にわたる業務用システムを中心とし、使用する開発言語も多様ですが、主にJavaやPHP、C#等のWeb系の案件が増加傾向にあります。受注形態は「役務提供契約」、労働者派遣法（許可・指定番号：般40-01-0197）に基づく「人材派遣契約」があります。

(2) ソリューション事業B to Cソリューショングループ

ソリューション事業B to Cソリューショングループは、顧客が要求するシステムについて、ソフトウェア開発を受託する事業と、OFFICE DOCTORを始めとする保守・運用サービスの提供及びサーバの提供等です。ソフトウェア開発の対象システムはWeb系の各種ネットワークシステム、業務系アプリケーションシステム、Webサイト制作等で、開発言語はJavaやPHP等顧客ニーズに合わせた言語が主流であります。

ソフトウェア開発の受注形態は、顧客から提示される仕様書に従ってソフトウェアを開発・納品する一括請負契約であり、保守・運用サービスの提供及びサーバの提供については、受注形態は保守・製品販売契約であります。

(3) スクール事業

スクール事業は、ITプロ育成スクールの運営を行う事業で、受注形態は業務委託契約であります。近年は当社の社員育成を目的としたITエンジニア育成研修（当社呼称：虎の穴研修）を中心に行っております。

(4) 工事関連事業

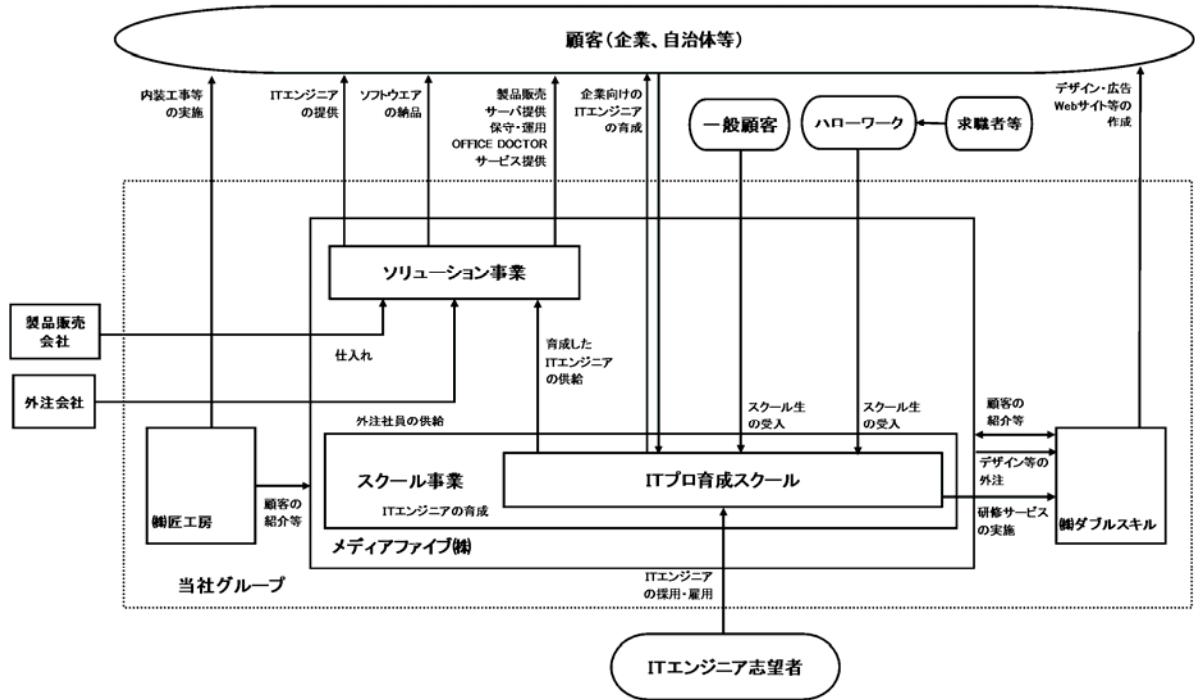
工事関連事業は、当社の連結子会社である株式会社匠工房による、各種テナント・賃貸ビル等の建設設計・管理並びに施工・内装工事・外装工事等を行う事業であり、オフィスのIT環境構築の提案などを手がけております。

(5) ダブルスキル事業

ダブルスキル事業は、当社の連結子会社である株式会社ダブルスキルによる、デザイン・広告・Webサイト等の作成を行う事業であります。

以上の事業をまとめると、以下のとおりとなります。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは当社及び連結子会社2社で構成されております。

当社は、「優秀なエンジニアを九州・福岡から輩出し、最高のサービスを顧客に提供することにより、IT技術を文化として広く世界へ伝達する」という企業理念のもと、主に九州一円より若く活力のある人材を活用し、当社独自のIT専門教育を施しITエンジニアを育成することに取り組んでおります。

今後もITエンジニアの育成を通じて、企業価値の向上に努めると共に、九州・福岡の人的価値の向上及び地域経済の発展に寄与することを目指したいと考えております。

連結子会社である株式会社匠工房は、福岡県の各種テナント、賃貸ビル等の内装工事を主に行い、快適なオフィス環境作りに取り組んでおります。また、株式会社ダブルスキルは、福岡県北九州市に本社を置き、北九州市より受託した起業支援型地域雇用創造事業（名称「ダブルスキル人材育成事業、補助教材事業」）を進めております。

景気の動向や経済環境としては依然として不透明な部分もありますが、当社の属する情報サービス業界は、ある程度堅調に推移することが予想されるため、当社独自のITエンジニア育成研修制度を柱とした人材育成を強みとし、高度IT人材の育成、当社グループによるワンストップ型ソリューションの提案などを行い、お客様の囲い込み・シェアの拡大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ITエンジニアに特化した人材の提供とシステムの受託開発を行っており、高い収益性で業績を伸ばしていくのが特徴です。収益指標的には、売上総利益率を当社グループの事業の中心となるソリューション事業で32%を目標にしております。また、ITエンジニアの稼働率の向上を重要視しており、ソリューション事業で95%を目標にしております。稼働率を向上させる方策として、全従業員のITスキルの把握及び市場ニーズに応じた教育訓練を継続的に実施しております。また、従業員の人事評価基準に業務内外を問わないサービス・ホスピタリティー精神、営業マインド、幅広い技術知識の3要素を盛り込み人間力向上にも取り組んでおります。

工事関連事業の収益指標としては、材料仕入及び外注先の選定を厳密に行い、売上総利益率27%を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、昨年、企業価値を向上させる中長期的な経営戦略として「Next Stage 2015」を発表いたしました。私たちは、ITエンジニアを中心とする人材に対して積極的に人的投資を行い、業界での優位性を確保できる強いエンジニア集団を構築することが今後の事業展開に不可欠だと考えております。また、優秀な人材の確保のためには、技術力・能力に見合った報酬の設定及び生活にゆとりのある労働環境が必要だと考えており、これらのことを実現するためには、社員へキャリアプランを明示し、適正な指導を行い、スキルアップを行っていくことが正しい道だという信念を持っております。社員の能力向上及び能力が十分発揮できる労働環境を整え、お客様の満足度の向上を図ることで、業容の拡大に繋がりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要事業であるソリューション事業を取り巻く情報サービス業界を全般的にながめると、競争激化の傾向にあります。当社グループが優位性を確保するためには、以下のような課題に対処していく必要があると考えています。

①人材の確保

当社グループの主要事業であるソリューション事業においては、技術の高度化やシステムの複雑化に対応できる優秀な人材の確保が必要であると認識しております。

当社グループは、このような課題に対処するために、採用の強化、教育の強化、優秀な人材の確保に努める方針であります。採用の強化に関しましては、企業ブランドを確立し、マスメディアでの広告やホームページにおいて当社グループの特徴、強み、適正な労務管理、キャリアプラン育成の優位性などを積極的にアピールし、新卒及び中途の採用を行ってまいります。教育の強化に関しましては、ITエンジニアとしての技術的側面の教育及びサービス向上のための育成に注力してまいります。優秀な人材の確保に関しましては、更なる雇用条件の改善や実力主義かつ福利厚生の充実した給与体系の整備を行ってまいります。

②営業・採用地域の拡大

当社グループは、福岡地区と東京地区を中心に営業活動を行っておりますが、採用に関しては、福岡県福岡市を中心に行っており、稼働しているITエンジニアの約55%が福岡県、約45%が東京都・神奈川県に集中しております。経済産業省が公表している地域別のソフトウェア業務の売上高は、東京都・神奈川県に約70%が集中しているという事実から考えると地域依存リスクが高く、今後の収益拡大が限定的になる可能性があることを認識しております。

当社グループは、このような課題に対処するために、平成19年11月に東京営業所を開設し、首都圏を中心に営業活動を強化しております。また、平成26年6月1日より組織を再編し、東京地区を中心に運用・サポート業務の拡大を図る目的で「運用・サポート本部」を設立いたしました。当面は、採用・育成の拠点は、福岡県福岡市を中心に行うことを考えておりますが、ITエンジニアのキャリアプランを考慮しながら、人員配置を計画的に実施し、更なる業容の拡大に努めてまいりたいと考えております。

③プロジェクト管理の強化

当社グループのソリューション事業の中でも受託開発案件においては、顧客の要求する品質・性能のソフトウェアを定められた期日に納める必要があるため、生産工程の非効率化や工程遅延により、プロジェクト（案件）の採算性が悪化する可能性があることを認識しております。

当社グループは、このような課題に対処するために、過去の失敗事例やノウハウを蓄積したマニュアルの閲覧・徹底、見積りの精度向上、進捗会議の開催頻度の増加等により、プロジェクト管理の強化に取り組んでいく方針であります。

④採算性の高い案件の獲得

当社グループの主要事業であるソリューション事業の中でも受託開発案件においては、上記③の採算性悪化リスクはあるものの、グループ内での生産性を高めることで、高い利益率を確保できる可能性があるだけでなく、プロジェクトリーダークラスのITエンジニア育成及びITエンジニアの帰属意識の醸成に良好な影響を与えると考えております。したがって、今後の企業価値向上のためには、受託開発案件も積極的に取り込んでいく必要があることを認識しております。

当社グループは、このような課題に対処するために、受託開発案件の獲得及びOFFICE DOCTORサービスの推進に力を注ぐため営業力の強化を行うとともに、ITエンジニアの技術力・サービス力・営業力をさらに高めていきたいと考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	224,747	275,234
売掛金	116,146	107,009
仕掛品	10,336	4,991
原材料及び貯蔵品	511	832
未収入金	1,614	1,203
前払費用	6,882	6,776
繰延税金資産	—	186
その他	1,499	845
貸倒引当金	△491	△420
流動資産合計	361,245	396,659
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,239	16,239
減価償却累計額	△5,988	△7,584
建物(純額)	10,251	8,655
工具、器具及び備品	15,938	16,485
減価償却累計額	△12,062	△13,256
工具、器具及び備品(純額)	3,875	3,229
車両運搬具	1,097	5,031
減価償却累計額	△1,075	△1,263
車両運搬具(純額)	22	3,767
有形固定資産合計	14,149	15,652
無形固定資産		
ソフトウェア	5,348	2,736
無形固定資産合計	5,348	2,736
投資その他の資産		
投資有価証券	14,400	14,460
長期前払費用	5,442	7,102
敷金及び保証金	26,003	27,515
その他	2,847	2,847
投資その他の資産合計	48,693	51,925
固定資産合計	68,190	70,314
資産合計	429,436	466,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,618	10,350
1年内返済予定の長期借入金	14,664	14,664
未払金	22,430	19,789
未払費用	53,939	65,213
未払法人税等	4,132	9,587
未払消費税等	11,961	15,802
繰延税金負債	30	—
前受金	412	5,474
預り金	8,392	15,541
その他	—	25
流動負債合計	121,580	156,449
固定負債		
長期借入金	39,118	24,454
繰延税金負債	1,542	1,563
固定負債合計	40,660	26,017
負債合計	162,241	182,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,825	175,825
資本剰余金	141,525	141,525
利益剰余金	△49,588	△33,511
自己株式	△8,823	△8,823
株主資本合計	258,937	275,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,257	8,296
その他の包括利益累計額合計	8,257	8,296
少数株主持分	—	1,194
純資産合計	267,195	284,505
負債純資産合計	429,436	466,973

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	961,341	1,048,239
売上原価	624,550	664,204
売上総利益	336,791	384,034
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,155	28,576
役員報酬	49,870	58,420
従業員給料	84,826	90,933
従業員賞与	10,383	16,529
法定福利費	18,526	18,635
旅費及び交通費	11,833	13,647
地代家賃	26,515	26,928
減価償却費	5,621	2,987
支払報酬	17,612	19,034
その他	72,390	82,839
販売費及び一般管理費合計	315,735	358,532
営業利益	21,056	25,501
営業外収益		
受取利息	7	14
助成金収入	720	—
保険解約返戻金	—	1,201
未払配当金除斥益	—	145
雑収入	25	326
営業外収益合計	752	1,687
営業外費用		
支払利息	582	644
創立費償却	—	276
雑損失	177	18
営業外費用合計	759	938
経常利益	21,048	26,250
特別損失		
固定資産除却損	25	396
特別損失合計	25	396
税金等調整前当期純利益	21,023	25,853
法人税、住民税及び事業税	4,126	10,299
法人税等調整額	△279	△216
法人税等合計	3,846	10,082
少数株主損益調整前当期純利益	17,177	15,771
少数株主損失(△)	—	△305
当期純利益	17,177	16,077

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,177	15,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,416	38
その他の包括利益合計	2,416	38
包括利益	19,594	15,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,594	16,116
少数株主に係る包括利益	—	△305

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	175,825	141,525	△66,766	△8,823	241,760
当期変動額					
当期純利益	—	—	17,177	—	17,177
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	17,177	—	17,177
当期末残高	175,825	141,525	△49,588	△8,823	258,937

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	5,840	5,840	247,601
当期変動額			
当期純利益	—	—	17,177
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,416	2,416	2,416
当期変動額合計	2,416	2,416	19,594
当期末残高	8,257	8,257	267,195

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	175,825	141,525	△49,588	△8,823	258,937
当期変動額					
当期純利益	—	—	16,077	—	16,077
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	16,077	—	16,077
当期末残高	175,825	141,525	△33,511	△8,823	275,015

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	8,257	8,257	—	267,195
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	16,077
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	38	38	1,194	1,233
当期変動額合計	38	38	1,194	17,310
当期末残高	8,296	8,296	1,194	284,505

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,023	25,853
減価償却費	7,900	5,192
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	△70
受取利息及び受取配当金	△7	△14
支払利息	582	644
固定資産除却損	25	396
売上債権の増減額(△は増加)	△16,294	9,136
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,868	5,024
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,112	4,732
未払費用の増減額(△は減少)	15,227	11,274
未払消費税等の増減額(△は減少)	583	3,841
未払金の増減額(△は減少)	△4,254	△2,640
その他	1,530	10,638
小計	25,088	74,009
利息及び配当金の受取額	7	14
利息の支払額	△617	△639
法人税等の支払額	△2,604	△5,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,873	68,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△902	△4,480
無形固定資産の取得による支出	△1,840	—
敷金及び保証金の回収による収入	15,794	—
資産除去債務の履行による支出	△1,510	—
その他	△2,847	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,693	△4,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	60,000	—
長期借入金の返済による支出	△27,328	△14,664
配当金の支払額	△1	—
少数株主からの払込みによる収入	—	1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,670	△13,164
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	63,237	50,487
現金及び現金同等物の期首残高	161,509	224,747
現金及び現金同等物の期末残高	224,747	275,234

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

2社

株式会社匠工房、株式会社ダブルスキル

当連結会計年度より、新たに設立した株式会社ダブルスキルを連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

②仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

③原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、費用処理しております。

②ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

①一般債権

貸倒実績率法によっております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準

- ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ②その他の工事
工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
工具、器具及び備品	25千円	一千円
ソフトウェア	—	396
計	25	396

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		3,740千円		60千円
組替調整額		—		—
税効果調整前		3,740		60
税効果額		△1,323		△21
その他有価証券評価差額金		2,416		38
その他の包括利益合計		2,416		38

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,468	—	—	4,468
合計	4,468	—	—	4,468
自己株式				
普通株式	230	—	—	230
合計	230	—	—	230

(注) 平成25年6月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数で記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	893,600	—	—	893,600
合計	893,600	—	—	893,600
自己株式				
普通株式	46,000	—	—	46,000
合計	46,000	—	—	46,000

(注) 平成25年6月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
現金及び預金勘定	224,747千円	275,234千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	224,747	275,234

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに株式会社ダブルスキルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳
並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	5,000千円
固定資産	—
流動負債	—
固定負債	—
少数株主持分	△1,500
同社株式の取得価額	3,500
同社現金及び現金同等物	5,000
差引:同社取得による収入	1,500

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、経営状況が健全な金融機関の短期性の預金等に限定しており、短期的な運転資金については、自己資金及び銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引及び投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格のある株式及び業務上の関係を有する未上場企業の株式であり、市況や企業価値の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、管理本部及び各事業部門における営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	224,747	224,747	—
(2) 売掛金	116,146	116,146	—
(3) 未収入金	1,614	1,614	—
(4) 投資有価証券	14,400	14,400	—
資産計	356,907	356,907	—
(1) 買掛金	5,618	5,618	—
(2) 未払金	22,430	22,430	—
(3) 未払法人税等	4,132	4,132	—
(4) 未払消費税等	11,961	11,961	—
(5) 長期借入金	53,782	53,486	△295
負債計	97,924	97,628	△295

当連結会計年度(平成26年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	275,234	275,234	—
(2) 売掛金	107,009	107,009	—
(3) 未収入金	1,203	1,203	—
(4) 投資有価証券	14,460	14,460	—
資産計	397,906	397,906	—
(1) 買掛金	10,350	10,350	—
(2) 未払金	19,789	19,789	—
(3) 未払法人税等	9,587	9,587	—
(4) 未払消費税等	15,802	15,802	—
(5) 長期借入金	39,118	39,017	△100
負債計	94,647	94,547	△100

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)

固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
敷金及び保証金	26,003	27,515

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	224,747	—	—	—
売掛金	116,146	—	—	—
未収入金	1,614	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	—	—	—	—
合計	342,507	—	—	—

当連結会計年度（平成26年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	275,234	—	—	—
売掛金	107,009	—	—	—
未収入金	1,203	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	—	—	—	—
合計	383,446	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	14,664	14,664	9,134	8,004	7,316	—

当連結会計年度（平成26年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	14,664	9,134	8,004	7,316	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,400	4,600	9,800
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,400	4,600	9,800
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		14,400	4,600	9,800

(注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成26年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,460	4,600	9,860
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		14,460	4,600	9,860

(注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 160,000株
付与日	平成18年5月31日
権利確定条件	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあること。ただし、当社ならびに当社子会社の取締役及び監査役を任期満了により退任した場合、当社取締役会において認められる場合には、この限りではない。
対象勤務期間	3年1ヶ月間 (自平成18年5月31日 至平成21年6月30日)
権利行使期間	平成21年7月1日から 平成31年6月30日まで

(注) 平成18年7月16日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったこと及び平成25年6月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行ったことに伴い、ストック・オプション数は分割後の数値によっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年5月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年5月 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	160,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	160,000

② 単価情報

	平成18年5月 ストック・オプション
権利行使価格(円)	500
行使時平均株価(円)	—
単位当たりの本源的価値(付与日) (円)	0

(注) 平成18年7月16日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったこと及び平成25年6月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行ったことに伴い、ストック・オプションの数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

2. ストック・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額 0円

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

4. 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	55千円	76千円
貯蔵品	76	176
たな卸資産評価損	455	—
未払事業所税	—	327
未払事業税	532	980
未払費用	—	15,515
一括償却資産	241	321
電話加入権	346	346
繰越欠損金	22,655	891
繰延税金資産小計	24,363	18,635
評価性引当額	△24,363	△18,448
繰延税金資産合計	—	186
繰延税金負債		
未収事業税	△30	—
その他有価証券評価差額金	△1,542	△1,563
繰延税金負債合計	△1,572	△1,563
繰延税金資産(負債)の純額	△1,572	△1,377

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
流動資産－繰延税金資産	—千円	186千円
流動負債－繰延税金負債	△30	—
固定負債－繰延税金負債	△1,542	△1,563

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
法定実効税率	37.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定
(調整)		実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
住民税等均等割税額	4.7	
交際費等永久に損金に算入されない項目	26.1	
繰越欠損金	△39.2	
評価性引当額の増減	△7.6	
その他	△3.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社、東京営業所及び関連会社にサービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソリューション事業B to Bソリューショングループ」、「ソリューション事業B to Cソリューショングループ」、「スクール事業」、「工事関連事業」及び「ダブルスキル事業」を報告セグメントとしております。

「ソリューション事業B to Bソリューショングループ」は、プログラマ、システムエンジニア等のITエンジニアを顧客へ提供し、業務支援を行う事業です。

「ソリューション事業B to Cソリューショングループ」は、顧客が要求するシステムについて、ソフトウェア開発を受託する事業です。

「スクール事業」は、ITプロ育成スクールの運営を行う事業です。

「工事関連事業」は、株式会社匠工房による、各種テナント・賃貸ビル等の建設設計・管理並びに施工・内装工事・外装工事等を行う事業です。

「ダブルスキル事業」は、株式会社ダブルスキルによる、デザイン・広告・Webサイト等の作成を行う事業です。

なお、当連結会計年度より連結子会社である株式会社ダブルスキルが事業を開始したことに伴い、新たに「ダブルスキル事業」を報告セグメントに追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

(単位：千円)

	ソリューション事業B to Bソリューショングループ	ソリューション事業B to Cソリューショングループ	スクール事業	工事関連事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	810,345	59,614	2,992	88,389	961,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	371	—	1,717	2,088
計	810,345	59,985	2,992	90,106	963,430
セグメント利益又はセグメント損失(△)	180,483	8,624	△16,203	4,707	177,612
セグメント資産	106,918	25,115	1,377	31,016	164,428
その他の項目					
減価償却費	3,547	780	681	13	5,023
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	2,619	—	—	2,619

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	ソリューション事業B to Bソリューショングループ	ソリューション事業B to Cソリューショングループ	スクール事業	工事関連事業	ダブルスキル事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	889,493	63,673	—	86,985	8,086	1,048,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,263	1,510	2,845	486	6,104
計	889,493	64,937	1,510	89,830	8,572	1,054,343
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	204,014	△1,428	△24,250	10,230	△686	187,879
セグメント資産	111,053	5,899	562	43,181	11,790	172,488
その他の項目						
減価償却費	3,182	535	784	10	—	4,512
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	—	—	—	—	—

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	963,430	1,054,343
セグメント間取引消去	△2,088	△6,104
連結財務諸表の売上高	961,341	1,048,239

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	177,612	187,879
セグメント間取引消去	107	184
全社費用(注)	△156,664	△162,561
連結財務諸表の営業利益	21,056	25,501

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	164,428	172,488
セグメント間取引消去	△82	△13,116
全社資産(注)	265,091	307,601
連結財務諸表の資産合計	429,436	466,973

(注) 全社資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,023	4,512	2,876	680	7,900	5,192
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,619	—	619	4,480	3,238	4,480

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産に係る減価償却費、未実現利益の調整額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産の増加額、未実現利益の調整額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NSSLCサービス株式会社	99,950	ソリューション事業BtoBソリューショングループ、BtoCソリューショングループ
株式会社アドヴァンスト・インフォメーション・デザイン	98,545	ソリューション事業BtoBソリューショングループ

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
N S S L C サービス株式会社	119,491	ソリューション事業B to Bソリューショングループ、B to Cソリューショングループ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	315.24円	334.25円
1株当たり当期純利益金額	20.27円	18.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	267,195	284,505
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	1,194
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	267,195	283,311
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	847,600	847,600

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
当期純利益金額(千円)	17,177	16,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	17,177	16,077
期中平均株式数(株)	847,600	847,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の数1種類400個。	新株予約権の数1種類400個。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	198,685	228,804
売掛金	113,544	104,256
仕掛品	10,336	4,945
貯蔵品	368	660
前払費用	6,664	6,253
未収入金	1,614	1,418
立替金	430	602
その他	1,000	—
貸倒引当金	△475	△400
流動資産合計	332,169	346,541
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,239	16,239
減価償却累計額	△5,988	△7,584
建物(純額)	10,251	8,655
車両運搬具	—	3,933
減価償却累計額	—	△177
車両運搬具(純額)	—	3,756
工具、器具及び備品	15,045	15,592
減価償却累計額	△11,169	△12,363
工具、器具及び備品(純額)	3,875	3,229
有形固定資産合計	14,126	15,640
無形固定資産		
ソフトウェア	5,348	2,736
無形固定資産合計	5,348	2,736
投資その他の資産		
投資有価証券	14,400	14,460
関係会社株式	8,450	11,950
長期前払費用	5,375	7,053
敷金及び保証金	24,235	24,115
その他	2,847	2,847
投資その他の資産合計	55,308	60,426
固定資産合計	74,783	78,803
資産合計	406,953	425,345

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,584	1,906
1年内返済予定の長期借入金	12,660	12,660
未払金	21,308	19,314
未払費用	53,504	63,077
未払法人税等	4,132	7,154
未払消費税等	11,961	14,830
前受金	412	1,432
預り金	8,184	15,080
その他	—	61
流動負債合計	113,747	135,517
固定負債		
長期借入金	31,790	19,130
繰延税金負債	1,542	1,563
固定負債合計	33,332	20,693
負債合計	147,079	156,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,825	175,825
資本剰余金		
資本準備金	141,525	141,525
資本剰余金合計	141,525	141,525
利益剰余金		
利益準備金	40	40
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△56,951	△47,730
利益剰余金合計	△56,911	△47,689
自己株式	△8,823	△8,823
株主資本合計	251,615	260,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,257	8,296
評価・換算差額等合計	8,257	8,296
純資産合計	259,873	269,133
負債純資産合計	406,953	425,345

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	873,324	955,940
売上原価	559,576	599,987
売上総利益	313,747	355,952
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,499	28,520
役員報酬	44,070	52,420
従業員給料	82,481	88,201
従業員賞与	9,813	15,679
法定福利費	17,254	17,200
旅費及び交通費	11,226	12,963
地代家賃	24,340	24,754
減価償却費	5,726	2,976
支払報酬	17,418	18,825
その他	67,723	78,638
販売費及び一般管理費合計	297,555	340,179
営業利益	16,191	15,773
営業外収益		
受取利息	4	8
助成金収入	720	—
業務受託料	180	180
保険解約返戻金	—	1,201
未払配当金除斥益	—	145
雑収入	24	102
営業外収益合計	928	1,638
営業外費用		
支払利息	536	511
雑損失	171	—
営業外費用合計	707	511
経常利益	16,413	16,900
特別損失		
固定資産除却損	25	396
特別損失合計	25	396
税引前当期純利益	16,388	16,503
法人税、住民税及び事業税	2,963	7,281
法人税等調整額	△349	—
法人税等合計	2,614	7,281
当期純利益	13,774	9,221

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,739	0.3	14,495	2.4
II 労務費		527,239	93.6	560,835	94.3
III 外注費		20,427	3.6	7,428	1.3
IV 経費		14,055	2.5	11,838	2.0
当期総製造費用		563,461	100.0	594,597	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,697		10,336	
合計		571,159		604,933	
期末仕掛品たな卸高		10,336		4,945	
差引計		560,822		599,987	
期首商品たな卸高		6,500		—	
当期商品仕入高		—		—	
合計		567,322		599,987	
期末商品たな卸高		—		—	
他勘定振替高		※2	7,745		—
売上原価		559,576		599,987	

(注) ※1 経費の主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
地代家賃	6,858	5,430
減価償却費	2,278	2,205
レンタル料	972	767
旅費交通費	1,190	680

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
商品の返品	6,500	—
ソフトウェア仮勘定	1,245	—
合計	7,745	—

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価計算による個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	175,825	141,525	141,525	40	△70,725	△70,685	△8,823	237,841
当期変動額								
当期純利益	—	—	—	—	13,774	13,774	—	13,774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	13,774	13,774	—	13,774
当期末残高	175,825	141,525	141,525	40	△56,951	△56,911	△8,823	251,615

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,840	5,840	243,682
当期変動額			
当期純利益	—	—	13,774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,416	2,416	2,416
当期変動額合計	2,416	2,416	16,190
当期末残高	8,257	8,257	259,873

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		利益剰余金合計	
当期首残高	175,825	141,525	141,525	40	△56,951	△56,911	△8,823	251,615
当期変動額								
当期純利益	—	—	—	—	9,221	9,221	—	9,221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	9,221	9,221	—	9,221
当期末残高	175,825	141,525	141,525	40	△47,730	△47,689	△8,823	260,837

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,257	8,257	259,873
当期変動額			
当期純利益	—	—	9,221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	38	38
当期変動額合計	38	38	9,260
当期末残高	8,296	8,296	269,133

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(3) 貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、費用処理しております。

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

①一般債権

貸倒実績率法によっております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
関係会社からの業務受託料	180千円	180千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
工具、器具及び備品	25千円	—千円
ソフトウェア	—	396
計	25	396

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	230	—	—	230
合計	230	—	—	230

(注) 平成25年4月19日開催の取締役会決議に基づき、平成25年6月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数で記載しております。

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	46,000	—	—	46,000
合計	46,000	—	—	46,000

(注) 平成25年6月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は11,950千円、前事業年度の貸借対照表計上額は8,450千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	55千円	76千円
貯蔵品	76	176
たな卸資産評価損	455	—
未払事業所税	—	327
未払事業税	532	793
未払費用	—	15,420
一括償却資産	241	321
電話加入権	296	296
繰越欠損金	22,655	664
繰延税金資産小計	24,313	18,076
評価性引当額	△24,313	△18,076
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,542	△1,563
繰延税金負債合計	△1,542	△1,563
繰延税金資産(負債)の純額	△1,542	△1,563

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
固定負債—繰延税金負債	△1,542千円	△1,563千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	37.8%
住民税均等割税額	5.5	6.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	33.2	39.9
繰越欠損金	△50.3	△142.3
評価性引当額の増減	△9.7	102.4
その他	△0.5	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.0	44.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	306.60円	317.52円
1株当たり当期純利益金額	16.25円	10.88円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	259,873	269,133
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	259,873	269,133
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	847,600	847,600

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
当期純利益金額(千円)	13,774	9,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	13,774	9,221
期中平均株式数(株)	847,600	847,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の数1種類400個。	新株予約権の数1種類400個。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 久多見 旭 (現 B t o Cソリューション本部長)

取締役 辻 俊彦

(注) 辻 俊彦氏につきましては、社外取締役候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 秀島 正博 (監査役就任予定)

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 秀島 正博 (現 取締役)

(注) 現、非常勤監査役 的野 雅一を、常勤監査役とする予定であります。

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 竹末 長人

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	前年同期比 (%)
ソリューション事業B t o Bソリューショングループ (千円)	563,674	106.2
ソリューション事業B t o Cソリューショングループ (千円)	32,878	126.5
スクール事業 (千円)	824	31.1
工事関連事業 (千円)	60,640	93.3
ダブルスキル事業 (千円)	6,186	—
合計 (千円)	664,204	106.4

(注) 1 上記の金額は売上原価によっております。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
ソリューション事業B t o Bソリューショングループ (千円)	906,779	109.6	306,806	106.0
ソリューション事業B t o Cソリューショングループ (千円)	62,834	108.3	2,592	75.5
スクール事業 (千円)	—	—	—	—
工事関連事業 (千円)	86,370	105.7	74	10.8
ダブルスキル事業 (千円)	8,086	—	—	—
合計 (千円)	1,064,070	109.7	309,473	105.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	前年同期比 (%)
ソリューション事業 B to B ソリューショングループ (千円)	889,493	109.8
ソリューション事業 B to C ソリューショングループ (千円)	63,673	106.8
スクール事業 (千円)	—	—
工事関連事業 (千円)	86,985	98.4
ダブルスキル事業 (千円)	8,086	—
合計 (千円)	1,048,239	109.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
NSSLCサービス株式会社	99,950	10.4	119,491	11.4
株式会社アドヴァンスト・インフォメーション・デザイン	98,545	10.3	—	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当連結会計年度の株式会社アドヴァンスト・インフォメーション・デザインの販売実績及び販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。